

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL http://www.shibusawa.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	25,905	0.7	739	7.8	713	12.8
14年9月中間期	26,096	5.3	802	68.2	817	70.7
15年3月期	51,972		1,874		1,833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	335	53.2	4 41	4 15
14年9月中間期	218	24.6	2 88	2 81
15年3月期	1,045		13 74	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 19百万円 14年9月中間期 21百万円
15年3月期 21百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 76,079,559株 14年9月中間期 76,087,077株
15年3月期 76,084,621株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	97,243	31,959	32.9	420 08
14年9月中間期	100,604	31,554	31.4	414 72
15年3月期	97,203	30,415	31.3	399 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 76,079,247株 14年9月中間期 76,086,672株
15年3月期 76,079,721株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,948	183	1,786	7,434
14年9月中間期	788	785	174	7,886
15年3月期	2,046	2,571	67	10,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,700	1,390	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「通期の見通し」を参照してください。

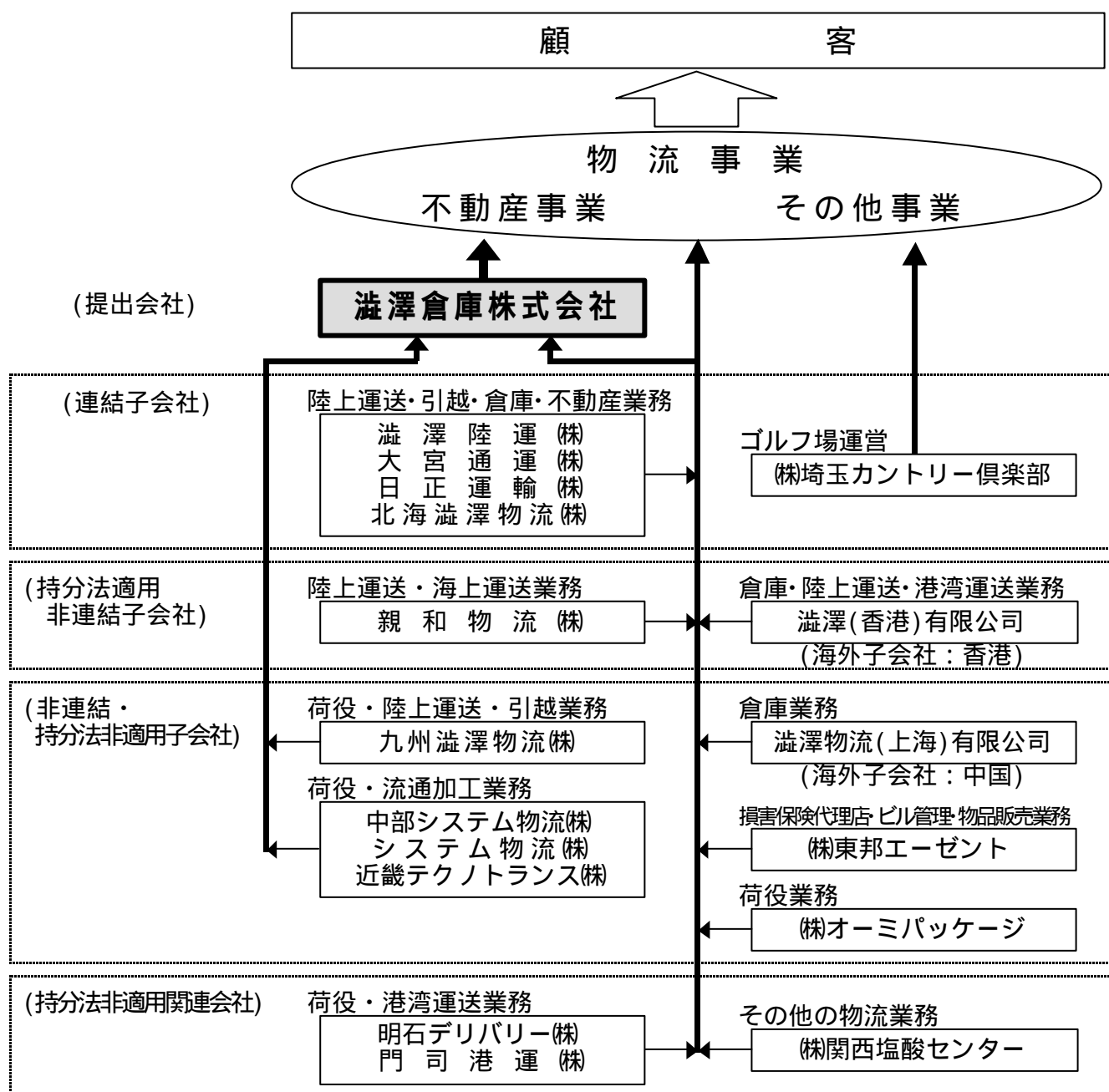
(連結中間決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成15年9月30日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社、ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成14年3月31日現在連結子会社でありました七尾リゾート(株)は、平成14年11月26日の民事再生手続開始の申立てにより監督委員が選任され、当社との間に有効な支配従属関係が存在しなくなったことにより、平成14年度下半期より連結子会社から除外しました。なお、平成15年5月をもって当社と同社間の人的および資本的関係は消滅し、同社の民事再生手続は平成15年9月26日をもって終結しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものにしたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野を担当し、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

また、経営指標につきましては、年度毎に営業収益、営業利益および経常利益の達成目標を設定し、着実に達成することにより、企業価値の増大をはかってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上投下資本の回収には相当の期間を要することから、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や財務体質の強化に努め、配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮した適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業におきましては、生産拠点の海外移転や国内荷動きの減少に対処するため、海外拠点の活用と海外パートナーとの連携により国際物流体制の強化を進め、貨物取扱量の拡大をはかってまいります。また、国内におきましては、倉庫機能の質的变化に着目し、配送センター機能重視の方針のもとに積極的な営業活動を推進するとともに小口配送体制の強化をはかり、情報・設備の面でも効果的な投資を行ってまいります。このような考えのもと、本年9月末には船橋市に新船橋物流センター（延床面積23,460㎡）を竣工させ10月より稼働開始いたしました。引き続きこの方針に則り新たなビジネスモデルの開発や新規荷主開拓を推進してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、所有資産の高度利用の見地から、マーケットの動向に注意しながら付加価値の高い施設への転換を計画し、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。来年5月には東京都江東区永代に建設中の賃貸用高層オフィスビル（地下1階、地上14階建、延床面積約31,000㎡）が稼働開始の予定のほか、既存賃貸施設につきましても機能の改善と良好な環境の保全に努め、高稼働率を維持してまいります。

今後とも物流事業および不動産事業を中核とし、多様化する顧客ニーズに適応した高度なサービスを提供すべく、物流、不動産両面にわたりバランスのとれた投資を行ってまいります。また、当

社グループの連携を強化するとともに、グループ各社は地域に密着した独自の特色を活かし、グループ外での営業展開を着実に進めていくことにより、事業基盤の拡充をはかりながら品質の向上に努め、顧客の信頼を一層堅固なものとしてまいります。経営管理の面におきましては、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、環境問題へも積極的に対応し、社会から厚い信頼を得られるよう努力してまいりる所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命・責任の遂行のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと認識しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「倫理綱領」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名に就任願っており、取締役会等の重要会議に出席するほか、当社およびグループ各社の監査を厳格に行っております。なお、社外監査役3名の内2名は、平成13年改正商法等に則した適格者でございます。また、コンプライアンスの強化、徹底を推進するため、従来の「職務規程」の見直しを行い、昨年4月に「職務権限・責任規程」として改編し、各役職者の権限と責任および各機能部所間の諸関係を明確にするとともに、責任体制を再構築いたしました。

当社は企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

前述の「職務権限・責任規程」の制定に加え、意思決定の透明性を一層高めるため、昨年12月、社内の決裁手続に関する規定の改訂を行ったほか、担当部所を定め当社およびグループ各社の業務を横断的に監査・指導する体制、具体的には安全対策監査、業務監査、会計監査体制を整えてまいりました。また、本年6月27日より代表取締役を4名増員し権限委譲の拡充と迅速な意思決定が行える体制を整えました。さらに、昨年4月の商法改正を受け、ディスクロージャーの充実として、平成15年3月期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供することといたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

イ. 営業の概況

当中間期のわが国経済は、後半に至り輸出環境の好転や企業収益の改善を背景に設備投資が増加に転じたことに加え、株価の上昇もあり、一部には緩やかな景気回復への期待が高まりましたが、個人消費の動きは弱く、デフレ体質などの構造要因も依然根強く残り、全体としては停滞感の強い展開となりました。

物流業界におきましては、国内需要の低迷や生産拠点の海外移転に加え SARS（重症急性呼吸器症候群）や冷夏の影響を受けて荷動きが減少いたしました。また、不動産賃貸業界におきましても、首都圏における大型再開発プロジェクト等による供給量の増加が、テナント獲得競争に一層拍車をかけ、賃料相場も軟調に推移いたしました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは物流事業におきまして、国内荷動きの減少に対処するため、国際輸送への取組を強化するとともに、流通加工業務や情報サービスを備えた付加価値の高い配送センター業務の拡充により、新規取引の獲得や既存取引の拡大に努めました。しかしながら、大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運營業務が、それぞれ本年6月末および8月末に終了いたしましたほか、荷主企業による物流形態の見直しなどにより取扱数量の減少と収受料金の低下傾向が続きました。また、不動産事業におきましては、賃貸施設の品質改善を進め、長期安定的な契約の維持に努めましたほか、昨年6月に竣工した川崎市の賃貸用大型商業施設の稼働が当中間期の業績に寄与いたしました。一部テナント企業の合理化策の強化など、長引く景気低迷の影響を強く受けました。その他事業におきましては、ゴルフ場の入場者数が伸びず厳しい状況が続きました。

その結果、当中間期の営業収益は259億5百万円と前年同期に比べ0.7%の減収となり、営業利益は7億3千9百万円と前年同期に比べ7.8%の減益、経常利益は7億1千3百万円と前年同期に比べ12.8%の減益となりました。

なお、投資有価証券の売却益等により、1億6千9百万円の特別利益を計上いたしましたが、一方、神戸港におけるコンテナ・ターミナル運營業務終了に伴う資産処分などの事業整理損失等2億2千7百万円の特別損失を計上いたしました。これにより、中間純利益は3億3千5百万円となり、前年同期に比べ特別損益が改善され、53.2%の増益となった次第であります。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、冷夏の影響による季節商品の取扱減少や荷主企業による物流拠点の統廃合等合理化の影響を受けたほか、主力倉庫施設の一部を不動産事業の賃貸施設に変更したこともあり、営業収益は前年同期比減収となりました。

港湾運送業務は、輸入貨物や在来船に係る船内荷役業務の取扱量は増加しましたが、大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運營業務の終了などにより、営業収益は前年同期比減収となりました。

陸上運送業務は、食品類や日用品等の配送業務やフェリー航送の取扱いが伸張したことに加え、引越業務の取扱いも一般引越の取扱件数の増加や大型ビル移転の取扱いが寄与し、営業収益は前年同期比増収となりました。

国際輸送業務は、海外拠点や海外フォワーダーとの連携による海外荷捌業務と国際間一貫輸送の取扱いが伸張し、また、航空貨物の取扱いも輸出入とも堅調に推移しいたしましたが、中国・上海における荷捌業務の取扱いを平成14年9月に設立の現地法人 濞澤物流(上海)有限公司に移管したこともあり、営業収益は前年同期比減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、230億1千万円と前年同期比2.5%の減収となりました。

不動産事業

一部テナント企業の固定費削減策の影響を受けましたが、川崎市高津区の賃貸用大型商業施設が寄与したことや倉庫業務用施設の移管を受け、営業収益は25億3千1百万円と前年同期比28.1%の増収となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、株式会社埼玉カントリー倶楽部で多様なイベント等を企画するなど集客に努めましたが、景気低迷の影響を受け入場者数は昨年実績を上回ることが出来ませんでした。また、七尾リゾート株式会社を平成14年度下半期より連結子会社から除外いたしましたこともあり、その他事業全体では、営業収益は4億6千8百万円と前年同期比26.6%の減収となりました。

通期(16年3月期)の見通し

今後のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復により輸出が拡大し、あわせて企業収益の改善も進んでおりますことから、緩やかな回復軌道をたどるものと予想されておりますが、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費の回復力は弱く、また、外国為替市場や株式市場の動向あるいは不安定な国際情勢など懸念要素も多いため、不透明感が強く好況感に乏しい状況が続くものと思われれます。

物流業界におきましては、荷動きが低迷するなか、荷主企業からは物流合理化に関する包括的な提案や、精緻な貨物情報など高度なサービスの提供に対する要請が一層高まっており、競争の激化に拍車がかかっております。不動産賃貸業界におきましても、都心部を中心としたオフィスビル供給量の増加が需給の不均衡を増幅し、賃料のみならず設備や機能など品質面での競争が激しさを増しております。また、物流、不動産賃貸いずれの業界におきましても、環境への負荷低減など環境問題への適切な対応が不可欠となっております。さらに個人消費の動向に明るさが見えないことから、ゴルフ場運営を中心とするその他事業も厳しい状況が続くものと思われれます。

当期の通期業績につきましては、本年10月より稼働いたしました新船橋物流センターが寄与することとなりますが、資産取得に係る一時費用が発生することや、当上半期中におけるコンテナ・ターミナル運営業務終了の影響もあり、営業収益、営業利益、経常利益はともに前期実績を下回るものと予想されます。なお、当期純利益につきましては、前期に計上した子会社整理損等が解消されますので大きく改善することができるものと予測しております。

利益配分について

当期の利益配分につきましては、中間配当金は1株につき3円とさせていただき、期末配当金も特別な事情がない限り1株につき3円とし、年間配当金は1株につき6円とさせていただく予定です。

(2) 財政状態

当中間期の概況

全般の概要

当中間期末の総資産は、賃貸オフィスビル・新船橋物流センター建設工事および投資有価証券の増加等により、有価証券の満期償還がありましたが、前期末比3千9百万円増加し972億4千3百万円となりました。

負債につきましては、転換社債96億円が満期償還となり、法人税等の支払もあって、長期借入金80億1千2百万円の実行による増加がありましたが、前期末比14億9千8百万円の減少となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加により、前期末比15億4千4百万円増加し319億5千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ35億5千9百万円減少し、74億3千4百万円となりました。これは、営業活動による減少19億4千8百万円、投資活動による増加1億8千3百万円、財務活動による減少17億8千6百万円によるものであります。

なお、当中間期における各キャッシュ・フローの状況および増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却による資金留保があったものの、子会社整理引当金の減少、法人税の支払等による減少額が大きく、前中間期の7億8千8百万円の増加から、19億4千8百万円の減少に転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有価証券の満期償還等で1億8千3百万円の増加となりました。前中間期に比べ6億2百万円下回りましたのは、当中間期に投資有価証券の償還等による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の満期償還等があったため、長期借入を80億1千2百万円実行いたしました。17億8千6百万円の減少となりました。前中間期に比べ16億1千1百万円下回りましたのは、転換社債の満期償還等によるものです。

通期(16年3月期)の見通し

通期の見通しにつきましては、賃貸オフィスビル建設等により投資活動によるキャッシュ・フローは減少が見込まれますが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物は、増加する見込みであります。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末を下回るものと予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率(%)	31.7	31.3	32.9
時価ベースの株主資本比率(%)	17.2	17.8	17.6
債務償還年数(年)	18.5	18.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.1	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)		前 期 比 増 減	前 年 中 間 期 (14.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[21,153]	21.8	[25,639]	26.4	[4,486]	[21,124]	21.0
現金及び預金	7,087		7,158		71	6,430	
受取手形及び取引先未収金	9,372		9,085		287	9,470	
有 価 証 券	2,507		6,687		4,180	3,475	
立 替 金	555		662		107	461	
繰延税金資産	465		468		3	345	
そ の 他	1,216		1,622		405	987	
貸倒引当金	51		44		6	47	
固 定 資 産	[76,090]	78.2	[71,564]	73.6	[4,525]	[79,471]	79.0
有形固定資産	(51,228)		(48,125)		(3,103)	(56,294)	
建物及び構築物	21,339		21,732		393	25,726	
機械装置及び運搬具	1,727		1,529		197	1,608	
土 地	19,753		19,753		0	21,767	
コ ー ス	2,415		2,420		4	6,118	
建設仮勘定	5,741		2,440		3,301	188	
そ の 他	251		247		3	884	
無形固定資産	(1,460)		(1,383)		(76)	(1,437)	
借地権・その他	1,460		1,383		76	1,437	
投資その他の資産	(23,401)		(22,054)		(1,346)	(21,739)	
投資有価証券	17,161		14,814		2,346	16,508	
長期貸付金	1,623		1,716		92	1,789	
差入保証金	1,725		1,637		87	1,536	
繰延税金資産	2,103		3,109		1,005	1,295	
そ の 他	1,289		1,303		13	827	
貸倒引当金	502		526		24	218	
繰 延 資 産	[]		[]		[]	[9]	0.0
社債発行費						9	
資 産 合 計	97,243	100.0	97,203	100.0	39	100,604	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)		前 期 比 増 減	前 年 中 間 期 (14.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[20,701]	21.3	[28,343]	29.2	[7,641]	[32,315]	32.1
支払手形及び営業未払金	5,952		6,034		81	6,000	
設 備 支 払 手 形	1,900		809		1,091	1,319	
短 期 借 入 金	8,057		6,957		1,099	7,014	
1年以内償還社債						6,000	
1年以内償還転換社債			9,600		9,600	9,600	
預 り 金	1,070		919		151	791	
未 払 法 人 税 等	268		1,439		1,170	272	
賞 与 引 当 金	607		710		102	713	
子会社整理引当金			1,264		1,264		
そ の 他	2,844		609		2,234	602	
固 定 負 債	[44,051]	45.3	[37,908]	39.0	[6,142]	[36,188]	36.0
社 債	14,000		14,000			14,000	
長 期 借 入 金	14,207		7,220		6,986	856	
長 期 預 り 金	12,749		13,544		794	18,186	
退 職 給 付 引 当 金	2,706		2,702		4	2,733	
役員退職慰労引当金	386		433		47	399	
そ の 他	1		7		6	13	
負 債 合 計	64,753	66.6	66,251	68.2	1,498	68,504	68.1
【 少 数 株 主 持 分 】							
少 数 株 主 持 分	530	0.5	536	0.5	5	545	0.5
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	7,847	8.1	7,847	8.1		7,847	7.8
資 本 剰 余 金	5,663	5.8	5,663	5.8		5,663	5.6
利 益 剰 余 金	17,054	17.5	16,989	17.5	64	17,955	17.9
その他有価証券評価差額金	1,395	1.5	85	0.1	1,480	87	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	31,959	32.9	30,415	31.3	1,544	31,554	31.4
負債、少数株主持分及び資本合計	97,243	100.0	97,203	100.0	39	100,604	100.0

(注)

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,651百万円	34,143百万円	36,688百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	2,104百万円	2,244百万円	2,471百万円
受取手形割引高	846百万円	746百万円	857百万円
3. 自己株式	9,490株	9,016株	2,065株

5. 中間連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減 金 額	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	(25,905)	100.0	(26,096)	100.0	(191)	(51,972)	100.0
営 業 原 価	(23,398)	90.3	(23,522)	90.1	(124)	(46,649)	89.8
営 業 総 利 益	2,506	9.7	2,573	9.9	66	5,322	10.2
販売費及び一般管理費	(1,766)	6.8	(1,770)	6.8	(3)	(3,448)	6.6
営 業 利 益	739	2.9	802	3.1	62	1,874	3.6
営 業 外 収 益	(432)	1.7	(464)	1.8	(32)	(810)	1.5
受取利息及び配当金	291		279		12	489	
持分法による投資利益	19		21		2	21	
そ の 他	121		163		41	298	
営 業 外 費 用	(459)	1.8	(449)	1.8	(9)	(851)	1.6
支 払 利 息	312		306		5	606	
為 替 差 損	73				73	89	
そ の 他	73		142		69	155	
経 常 利 益	713	2.8	817	3.1	104	1,833	3.5
特 別 利 益	(169)	0.6	(35)	0.2	(133)	(4,263)	8.2
投資有価証券売却益	71		13		58		
子会社整理引当金戻入益	66				66		
貸倒引当金戻入益	30				30		
固定資産売却益			22		22	4,160	
そ の 他						103	
特 別 損 失	(227)	0.9	(368)	1.4	(141)	(7,637)	14.7
事業整理損失	150				150		
投資有価証券売却損	58				58		
投資有価証券評価損			30		30	1,025	
子会社整理損						5,506	
固定資産処分損			338		338		
そ の 他	18				18	1,105	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	654	2.5	484	1.9	169	1,540	3.0
法人税、住民税及び事業税	309	1.2	270	1.1	39	1,688	3.2
法人税等調整額						2,129	4.1
少数株主利益	9	0.0			9		
少数株主損失			4	0.0	4	54	0.1
中間純利益 又は当期純損失()	335	1.3	218	0.8	116	1,045	2.0

(注)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
減価償却費	38百万円	43百万円	84百万円
報酬給与・臨時給与	665百万円	715百万円	1,668百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	233百万円	235百万円
退職給付引当金繰入額	48百万円	34百万円	60百万円

2. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

6. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(15.4.1 ~ 15.9.30)		(14.4.1 ~ 14.9.30)		(14.4.1 ~ 15.3.31)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高				5,663		5,663		5,663
資本剰余金中間期末(期末)残高				5,663		5,663		5,663
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高				16,989		18,470		18,470
利益剰余金増加高				335		218		565
中間純利益		335				218		
連結子会社減少に伴う増加高							565	
利益剰余金減少高				271		733		2,045
当期純損失							1,045	
配当金		266				266		532
役員賞与		4				31		31
(うち監査役賞与)		()				(2)		(2)
連結子会社増加に伴う減少高						435		435
利益剰余金中間期末(期末)残高				17,054		17,955		16,989

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (15. 4. 1~ 15. 9. 30)	前 年 中 間 期 (14. 4. 1~ 14. 9. 30)	前 期 (14. 4. 1~ 15. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	654	484	1,540
減価償却費	1,077	1,209	2,293
貸倒引当金の増減額(減少:)	18	4	310
退職給付引当金の増減額(減少:)	4	10	32
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	47	64	30
子会社整理引当金の減少額	1,264		
受取利息及び受取配当金	291	279	489
支払利息	312	306	606
投資有価証券の売却損益(益:)	13	4	31
投資有価証券の評価損		30	1,026
固定資産売却益	11		4,160
固定資産除却損	105	256	2,271
持分法による投資損益(益:)	19	21	21
売上債権の増減額(増加:)	287	23	403
仕入債務の増減額(減少:)	95	402	266
その他	606	488	2,310
小 計	500	1,043	2,713
利息及び配当金の受取額	331	273	457
利息の支払額	299	306	652
法人税等の支払額	1,480	220	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	788	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	21	20	134
定期預金の払戻による収入	16	96	96
有価証券の純増減額	1,208	600	193
有形固定資産の取得による支出	1,023	1,285	4,356
有形固定資産の売却による収入	12	29	6,321
無形固定資産の取得による支出	159	30	54
投資有価証券の取得による支出	2	148	1,395
投資有価証券の売却による収入	83	1,541	2,701
出資による支出			368
貸付による支出	17	30	246
貸付金の回収による収入	87	33	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	785	2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	333	394	396
長期借入による収入	8,012	362	7,402
長期借入金の返済による支出	260	658	1,326
社債の償還による支出			6,000
転換社債の償還による支出	9,600		
配当金の支払額	266	266	533
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,786	174	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,559	1,401	4,551
現金及び現金同等物の期首残高	10,993	6,461	6,461
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		23	23
連結除外による現金及び現金同等物の減少額			43
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,434	7,886	10,993

中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との調整

単位：百万円

現金及び預金勘定	7,087	6,430	7,158
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	162	43	157
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	509	1,499	3,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,434	7,886	10,993

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。なお、平成10年4月1以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

・無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社が内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,010	2,522	372	25,905		25,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		8	96	105	(105)	
計	23,010	2,531	468	26,010	(105)	25,905
営 業 費 用	22,660	1,248	339	24,248	916	25,165
営 業 利 益	350	1,282	128	1,761	(1,021)	739

前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,604	1,965	526	26,096		26,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	112	123	(123)	
計	23,604	1,976	638	26,219	(123)	26,096
営 業 費 用	22,899	971	617	24,488	805	25,293
営 業 利 益	704	1,005	21	1,731	(928)	802

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,120	4,002	849	51,972		51,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		17	214	232	(232)	
計	47,120	4,019	1,064	52,204	(232)	51,972
営 業 費 用	45,712	1,844	947	48,504	1,593	50,098
営 業 利 益	1,408	2,175	116	3,700	(1,825)	1,874

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務

不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、916百万円、805百万円及び1,593百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,000	5,435	2,435
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	206	198	8
その他	7,509	7,447	61
(3) その他	10	9	0
合 計	10,726	13,091	2,364

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,992	
私募債	192	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,881	

前中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,866	4,465	598
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,209	1,148	61
その他	9,325	9,044	281
(3) その他	239	150	89
合 計	14,642	14,809	166

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,499	
私募債	206	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	957	

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,058	3,179	120
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	507	485	22
その他	8,413	8,195	217
(3) その他	30	29	0
合 計	12,009	11,889	120

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,988	
私募債	196	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,944	